

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県彦根市彦富町773-1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社 ナイキ 彦根工場
常務取締役工場長 平井 一之

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社 ナイキ 代表取締役 社長 内記 政春
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番7

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社ナイキ 彦根工場					
事業所の所在地	滋賀県彦根市彦富町773-1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	3	1	2	金属製家具製造業
事業の概要	オフィスシステム家具およびOA対応家具の製造					
従業員の数	151	人	作業時間	8	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	5	台
	照明設備	400	台	コンプレッサ	18	台
				空気調和設備	86	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	R2	年度	報告対象年度	R5	年度
	終了 年度	R5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

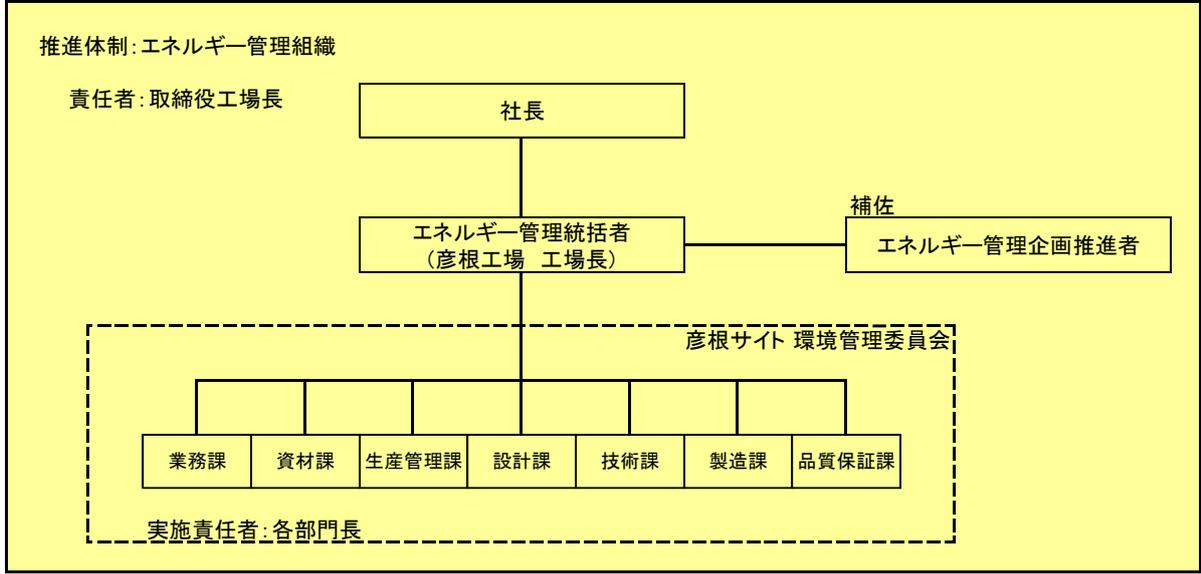
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

環境方針
 株式会社ナイキは、オフィス家具の製造・販売・施工を事業とし、当社の経営理念「おかげさまでの心の経営」のもとに企業活動全ての領域で自然環境との調和及び地域社会との共生を目指す。

1. 部材の再利用、再資源化に配慮し、安全に廃棄できる製品の開発、提供に努める。
2. 大気、水質等環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 資源、エネルギーの有効利用を行い、環境に配慮した事業活動に取組む。
4. 化学物質を適正に管理し、汚染の予防に努める。
5. 再資源化を推進し、廃棄物の排出量を削減する。
6. PDCAを回し、環境マネジメントシステムの継続的改善を行いシステムの充実を図る。

2020年7月1日

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入については、平成10年度から計画的に積極的な取り組みを行っている。

- ・蒸気配管保温材脱落部分の改修(43期)、また2004年5月(45期)には小型還流ボイラーの設置について、配管ロスの改善により重油使用量を13.7%削減することが出来ました。その後、重油炊きから、LPG炊きへ変更し、更に効率向上を図っています。
- ・オフィスにおいては、空調設備の温度設定を夏は、28℃以上、冬は、18℃以下にて管理すべく、表示部分に明示した温度計を各事務所に設置し空調電力使用量の低減に努めています。また、地下水を利用したクーラーを取り入れています。
- ・生産活動において、アモルファストランス、動力系のインバーター化、LEDランプの採用等で高効率化を進め電気使用量の削減に努めています。
- ・ボイラーのドレン回収を行い、燃料費を約15%削減しました。
- ・事務所・生産ラインへのインバーター化、並びに手元スイッチを照明に取付、使用していない区分の消灯を行う。
- ・新プレス導入時、省エネの機器を選択し、導入しています。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	水銀灯からLED照明器具への更新	R2～5年度	事務所蛍光灯 約100灯LED化
2	運用改善	エアリーク対策を含むコンプレッサの停止検討	R2～5年度	継続中
3	設備導入	塗装ブースファンなどの大型モーターを高効率化モーターへ更新(インバーター制御含む)	R2～5年度	検討中
4	運用改善	塗装前処理の低温化(現行50度→30度)	検討中	複数メーカーにより検証中
5	設備導入	コンプレッサの更新時は、高効率タイプの機種を導入	R2～5年度	今年度更新無し

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>・前年度使用実績(生産重量比:原単位)1%減を目指す為、コストメリットの出るものから、順次取り組む。</p> <p>原単位 = CO₂ / 生産重量</p>	<p>上記取り組みにより電力の使用量は削減されているが、LPGの使用が約2%多く、また工場での生産量も約3%減少しており、原単位としては目標を達成することができなかった。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
		(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	()年度	
原油換算エネルギー 使用量	KL	1,811	1,711	1,953	1,836	1,850	
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	3,602	3,273	3,699	3,220	3,463	
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	3,602	3,273	3,699	3,220	3,463	
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移		0.230	0.246	0.255	0.256	0.265	

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		()年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
			()年度					
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂							
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂							
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh							
特記事項								

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
			()年度					
グリーン証書の購 入	t-CO ₂							
クレジットの購入	t-CO ₂							
特記事項								

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告					
			()年度					
保有車輛の数	台							
上記のうち 次世代自動車等の 数	台							
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等 #

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	廃棄物の分別、再資源化を促進し再資源化率99%以上を目指す。	R2~R5年度	R5年度実績: 99.98% 継続実施 継続実施
2	3R	廃棄物の分別を細分化し、一部を有価物として売却する。	R2~R5年度	
3				
4				
5				